

# 世界日報

発行所  
世界日報社

本社  
東京都板橋区舟渡2-6-25  
郵便番号 174-0041  
電話03(3476)3411  
FAX03(3476)3426

郵便振替口座 00170-6-40860  
©世界日報社 2017

## 教育のページ

### 国立教育政策研究所・幼児教育研究センター発足で記念シンポ

近年、国内外で就学前教育への関心が高まってきている。1月16日、国立教育政策研究所・幼児教育研究センター発足記念シンポジウムが文部科学省内の講堂で開かれた。幼児教育の研究拠点となるセンターの誕生によって、幼児教育の質向上に向けた研究と取り組みが始まる。

(横田 翠、写真も)

わが国初の国立幼稚園(現お茶の水女子大学附属幼稚園)創設から140周年。昨年4月、国立教育政策研究所内に幼児教育研究センターが誕生した。

近年、ノーベル経済学賞受賞者のジェームズ・ヘックマン氏らの研究により、コミュニケーション能力、自尊心、自己制御、忍耐力といった非認知能力の重要性が認知されるようになった。非認知能力は乳幼児期に形成され、後の人生に大きな影響を及ぼすと語られている。

国が研究センターを設置した背景には、幼児教育の質を高める教育政策や研修のあり方について、新たな政策立案が必要になってきたことが挙げられる。

発足記念のシンポジウムには、保育・幼児教育の専門家ら約400人が一堂に会し、幼児教育の質向上に向けて、これからの研究と研修、そして幼児教育の方向性が議論された。また文部科学省の伊藤学司幼児教育課長と渡邊恵子同センター長が幼児教育140年の歩みを振り返りながら、これからの展望を示した。戦後、女性の社会進出が

## 幼稚園と保育園の質向上の拠点に

白梅学園大学教授・同研究所上席フェローの無藤隆氏が今後の幼児教育がどう変わるのか、改訂のポイントを説明した。

今回の改訂の出発点は幼稚園も保育園も3歳以上は同じ「幼児教育」という認識に立ち、「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」の3歳児以上については共通の記載とする。つまり五つの領域の教育内容の整合性を図り、同一の方向で指導がなされる。学習指導要領では「幼児教育」として新たに改訂される。その意味でも今年度は幼児教育の大きな転換の年となる。

パネル討議では小学校学習指導要領改訂を受けて、

### 地域コミュニケーション再構築を

識・技能「思考力・判断力

・表現力等」学びに向かう力・人間性等」の三つの柱



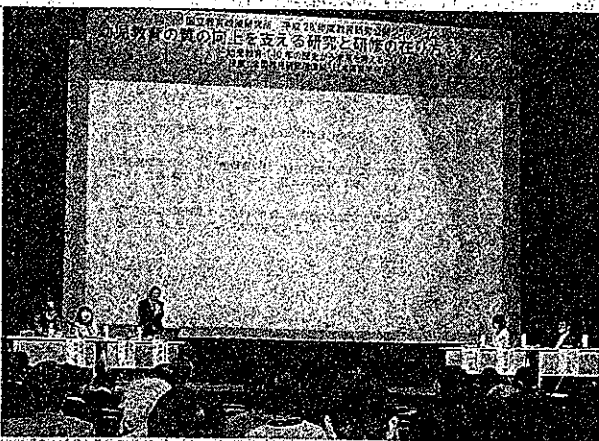
幼児教育の未来について語る東大・発達保育実践政策学センター長の秋田喜代美氏(中央)

いく狙いがある。

討議では、重要な乳幼児期にという環境と教育が求められているのか、各専門家から意見が出された。

千葉大学准教授・砂上由幸氏は幼児の遊びの重要性、遊びを引き出す保育者の役割の重要性を強調した。保育の質を上げるには保育者の教育がポイントとなる。無藤氏は研修の制度化、キャリア化、研修のネットワーク化の三つをポイントに挙げた。

一昨年発足した東京大学大学院の発達保育実践政策学センターのセンター長を務める同大学院教授の秋田喜代美氏は、「親も幼稚園や



文部科学省の専門家で約400人が集まり、発足記念シンポジウムが開かれた。幼児教育の質向上に向けた研究と取り組みが始まる。

さらに、あかみ幼稚園園長の中川昌樹氏は「認定こども園の10年を振り返り、子供の育ちを支える土台としての家庭や地域コミュニケーションが壊れつつある今日、施設の役割はより大きくなった」と地域・行政との協働、さらに親・保護者も子育てに協働できるような、地域コミュニケーションを再構築する必要があると強調した。

今後、研究センターは東大発達保育実践政策学センターと連携しながら、幼児教育研究の強化の役割を担っていく。ホームページの充実、研究ネットワークの構築に力を入れ、研究成果を現場に反映させることで、実質的な幼児教育の質向上につながることを期待されている。